

米・財務省の調査報告書

労組活動で 15%賃上げ効果！

アメリカ財務省は8月下旬、「**労働組合の活動によって、組合員の賃金が10~15%押し上げられている**」との調査報告書を公表しました。

この調査報告書は、同じ職種での労組加入の有無による違いなどの検証に基づいて、賃上げ効果を試算し、「**一人では交渉力で劣る労働者が、結束して行動することで、退職金や医療手当などの増加のほか、望んでいない勤務時間変更の拒否といった労働条件の改善につながる**」と分析しています。また「組合がない企業も労働者を確保するために、労働条件や職場環境の改善に向かう可能性も高く、組合加入率が1%上昇するごとに、組合未加入者の賃金も0.3%増加する」と、組合外への波及効果についても言及しています。さらに、経済格差の是正にむけて、労働者の組織化による処遇改善や職場環境の是正を促しています。

淑徳大学の金子勝客員教授（財政学）は「(日本では)1990年代から労働者の非正規化が進んでいる。体のいいリストウでしかなく、成果主義で個人に分断して、なるべく団結させないという流れになっている。政府は大企業の方しか向いていない」と指摘し、「アベノミクス以降、新自由主義による賃金格差が広がっている。経済回復のために、本来は労働組合の存在が重要なはずだ」と労働組合の必要性を訴えています。

労働組合への組織化が労働者の雇用を守り、

労働条件改善・社会保障の改善につながります！

**格差を許さず、労働者の未来のために、
労働組合への組織化を実現しよう！**